

The logo for azbil, featuring the word "azbil" in a bold, red, lowercase sans-serif font.

人を中心としたオートメーション

アズビル株式会社 証券コード: 6845(東証1部)

2014年度 中間決算説明会

〈アジェンダ〉

1. 上期 連結業績
2. 通期 連結業績計画
3. 株主の皆様への利益還元
4. 今後の事業展開に向けて

日時：2014年10月30日 16:00 - 17:00

場所：日本工業倶楽部

注記事項



- 1) 金額は表示単位未満切り捨てで記載しています。
- 2) 次の通りセグメント名称を略称で記載しています。
 B A: ビルディングオートメーション
 A A: アドバンスオートメーション
 L A: ライフオートメーション
- 3) 各セグメント別の金額には、セグメント間の内部取引が含まれています。
- 4) azbilグループの売上は下期に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、上期の利益は下期に比べて低くなる傾向があります。
- 5) 業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
- 6) 新規連結会社の状況は次の通りとなっています(それぞれ特定子会社の異動には該当していません)。

新規連結会社	2013年度	2014年度				連結の理由
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	
① アズビルプロダクションタイランド株式会社						重要性増大
② アズビルサウジアラビア有限会社		※ ●	●			重要性増大

●: B/S連結

※ 同時に新規連結時点における受注残高を受注高に計上しています。

1. 上期 連結業績

1. 上期 連結業績 経営成績



■ 対計画

売上高、営業利益とも全体として計画値通り。経常利益・当期純利益は為替差益の発生等により上振れ。セグメント別には、LA事業が海外での事業悪化に伴い計画を下回ったが、AA事業は計画通り。BA事業は売上が上振れたことに加え、特に利益が計画を大きく上回る。

■ 対前年同期

受注高はLA事業が減少したが、BA事業※、AA事業で大きく伸長。売上高は3事業とも増加し、全体で4%の増収。営業利益は、LA事業が不採算案件の影響等から減益となったが、BA事業、AA事業において基幹システムの更新に係る費用や研究開発費の増加を吸収して大幅な増益となり、全体として46%の増益。

[単位：億円]

	当期	計画	対計画		前年同期	対前年同期	
			増減	増減%		増減	増減%
受注高	※ 1,487				1,376	※ +110	+8.1
売上高	1,156	1,160	△3	△0.3	1,112	+44	+4.0
国内	935				901	+33	+3.8
海外	221				211	+10	+4.8
売上総利益	394				374	+20	+5.5
%	34.1				33.6	+0.5P	
販売費及び一般管理費 (内のれん償却額)	359 (9)	(9)	(+0)		349 (9)	+9 (+0)	+2.7
営業利益	35	34	+1	+5.6	24	+11	+46.1
%	3.1	2.9	+0.2P		2.2	+0.9P	
経常利益	44	32	+12	+40.0	27	+17	+62.2
税金等調整前当期純利益	41				26	+14	+57.1
当期純利益	21	16	+5	+35.7	10	+11	+112.6
%	1.9	1.4	+0.5P		0.9	+1.0P	

※ 契約期間が複数年となる大型のサービス案件の更新(総額約76億円)を受注高に含めています。

1. 上期 連結業績

セグメント別 - BA事業

■ 対計画

売上高は、国内市場が引き続き好調に推移し、計画を上回る。セグメント利益は、新設に加えて、採算性の良い既設、サービスが増収となったことに加え、施工収益改善の取組みが効果を発揮し、計画を大きく上回る。

■ 対前年同期

受注高は、景気回復や電力料金値上げによる省エネニーズの顕在化で国内市場が好調に推移したことに加え、市場化テスト分野において複数年におよぶ大型サービス契約の更新※があったこともあり、18%の大幅増加。売上高も昨年度からの国内市場の好調を背景に、堅調に増加。セグメント利益は、増収効果に加えて、施工採算の改善効果もあり、前年対比で大幅に増加。

[単位: 億円]

	当期	計画	対計画		前年同期	対前年同期	
			増減	増減%		増減	増減%
■ BA事業 受注高	※ 762				644	※ +118	+18.3
売上高	466	460	+6	+1.5	450	+16	+3.6
セグメント利益	24	17	+7	+41.7	15	+9	+60.2
%	5.2	3.7	+1.5P		3.3	+1.8P	

(ご参考) のれん償却額	0	0	+0		0	+0	
--------------	---	---	----	--	---	----	--

※ 契約期間が複数年となる大型のサービス案件の更新(総額約76億円)を受注高に含めています。

1. 上期 連結業績

セグメント別 - AA事業

■ 対計画

期初の予測通り、国内基幹産業においては設備投資の低迷状況が続いたが、装置メーカーを中心とした一部国内市場の回復及び事業領域の拡大が進んだことに加え、海外市場も順調に推移し、計画を達成。

■ 対前年同期

国内装置メーカー向け制御機器分野において市況の改善と大型案件の受注があったことに加え、海外における事業の順調な拡大と新規連結の影響により、受注高が6%の増加。売上高も、国内外の装置メーカー向け制御機器分野における販売増を中心に、全体として6%近い伸びとなる。セグメント利益も増収効果を主体に大きく増加。

[単位: 億円]

	当期	計画	対計画		前年同期	対前年同期	
			増減	増減%		増減	増減%
■ AA事業 受注高	494				465	+29	+6.2
売上高	448	450	△1	△0.3	424	+23	+5.6
セグメント利益	20	19	+1	+5.8	12	+7	+60.9
%	4.5	4.2	+0.3P		2.9	+1.5P	

(ご参考) のれん償却額	1	1	+0		1	+0	
--------------	---	---	----	--	---	----	--

1. 上期 連結業績

セグメント別 - LA事業

■ 対計画

売上高は、ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野で、南米等の地域において景気減速や競争激化等、事業環境が厳しさを増したことを主因として未達。さらに、LSE分野で不採算性案件が重なったことから、セグメント利益は6億円の未達。

■ 対前年同期

事業環境が厳しさを増したことを主因としてLSE分野における受注高が減少し、LA事業全体としても減少。売上高は、LSE分野を除く全ての分野が増収となり、全体として微増。セグメント利益は、LSE分野での営業損失計上を主因に、全体として減少。

[単位: 億円]

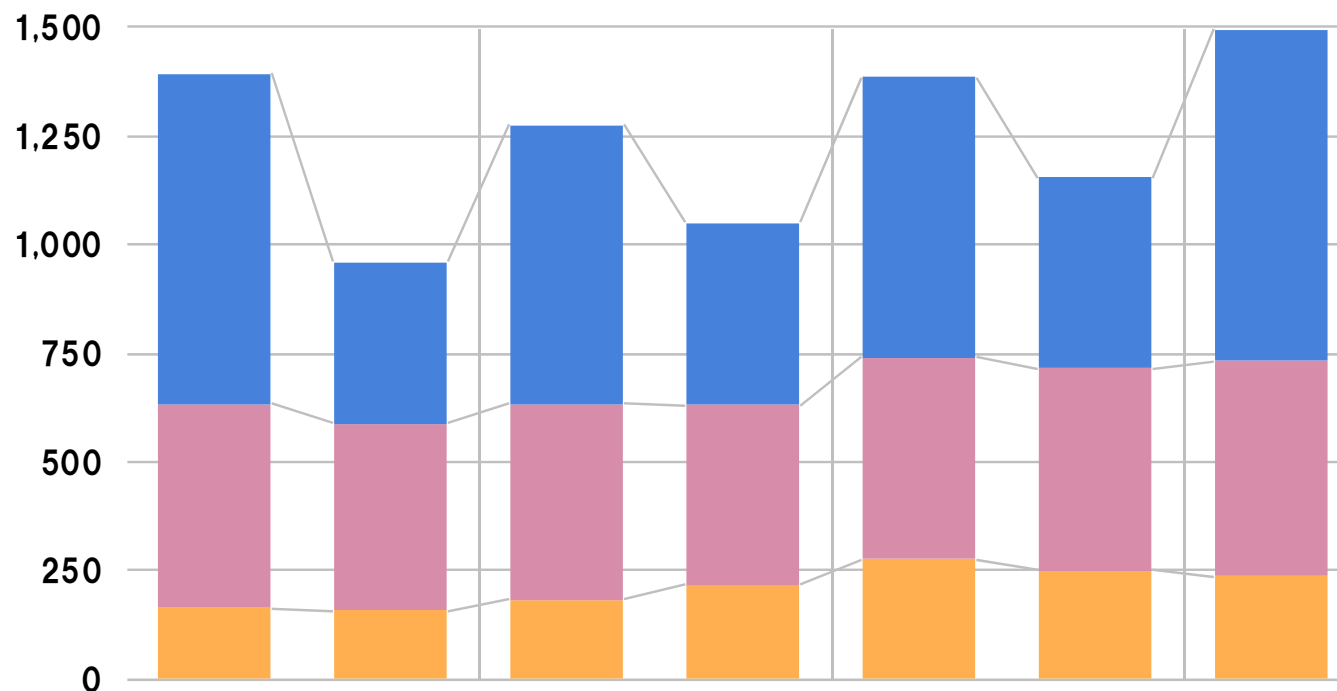
	当期	計画	対計画		前年同期	対前年同期	
			増減	増減%		増減	増減%
■ LA事業 受注高	238				276	△37	△13.7
売上高	247	260	△12	△4.7	242	+5	+2.1
セグメント利益	△8	△2	△6	-	△3	△5	-
%	△3.4	-	-		△1.3	△2.1P	
(ご参考) のれん償却額	6	6	+0		6	△0	

1. 上期 連結業績

[参考] セグメント別受注高グラフ



[単位: 億円]



年度	2011 上期	2011 下期	2012 上期	2012 下期	2013 上期	2013 下期	2014 上期
■ BA事業	※ 761	372	639	418	644	440	※ 762
■ AA事業	468	430	452	414	465	465	494
■ LA事業	165	158	183	218	276	250	238
連結	1,385	953	1,267	1,043	1,376	1,147	1,487

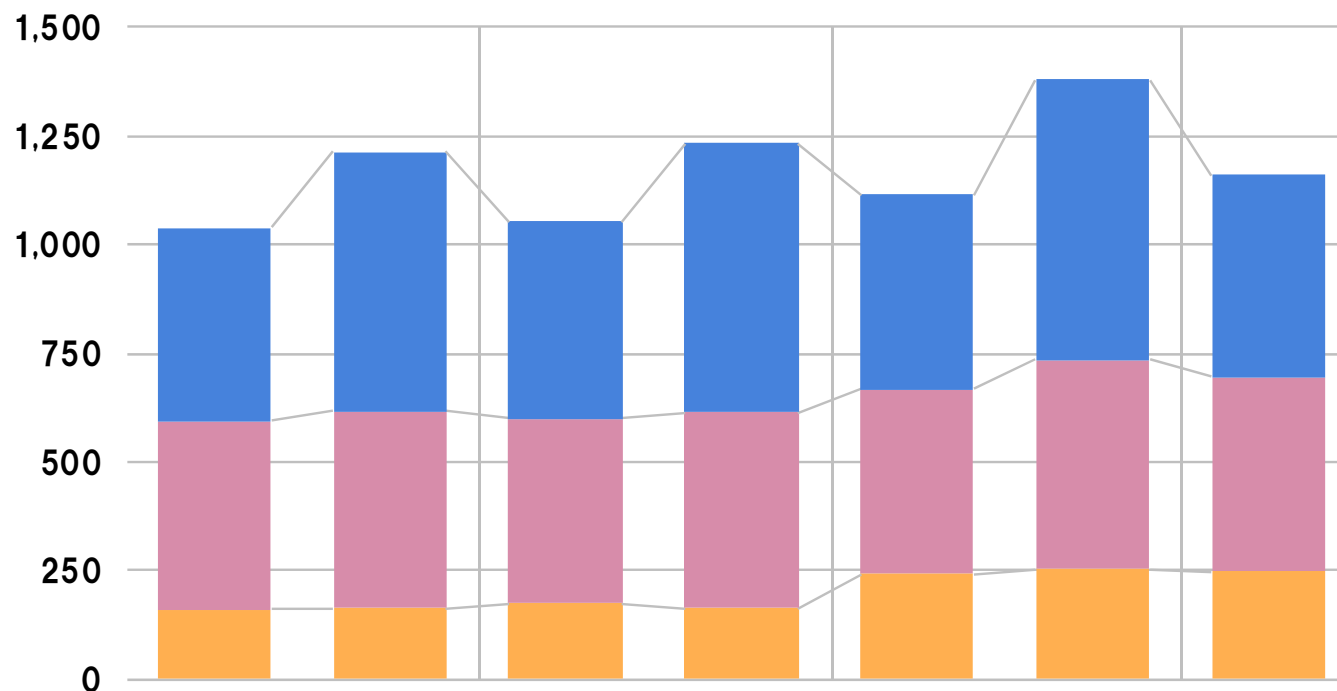
※ 契約期間が複数年となる大型のサービス案件を複数一括計上しています。

1. 上期 連結業績

[参考] セグメント別売上高グラフ



[単位: 億円]



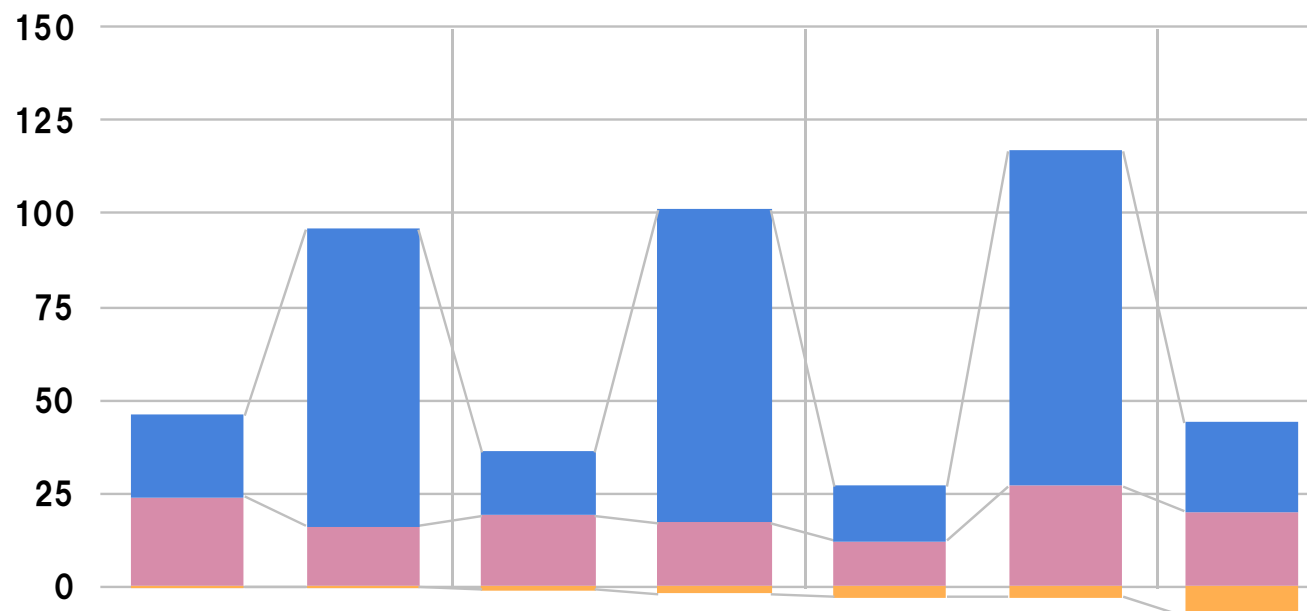
年度	2011 上期	2011 下期	2012 上期	2012 下期	2013 上期	2013 下期	2014 上期
■ BA事業	443	595	453	620	450	644	466
■ AA事業	433	454	426	450	424	483	448
■ LA事業	162	163	175	164	242	253	247
連結	1,032	1,202	1,047	1,228	1,112	1,371	1,156

1. 上期 連結業績

[参考] セグメント利益(営業利益)グラフ



[単位: 億円]



年度	2011		2012		2013		2014
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
■ BA事業	22	80	17	84	15	90	24
■ AA事業	24	16	19	17	12	27	20
■ LA事業	△0	△0	△1	△2	△3	△3	△8
連結	47	96	35	98	24	114	35

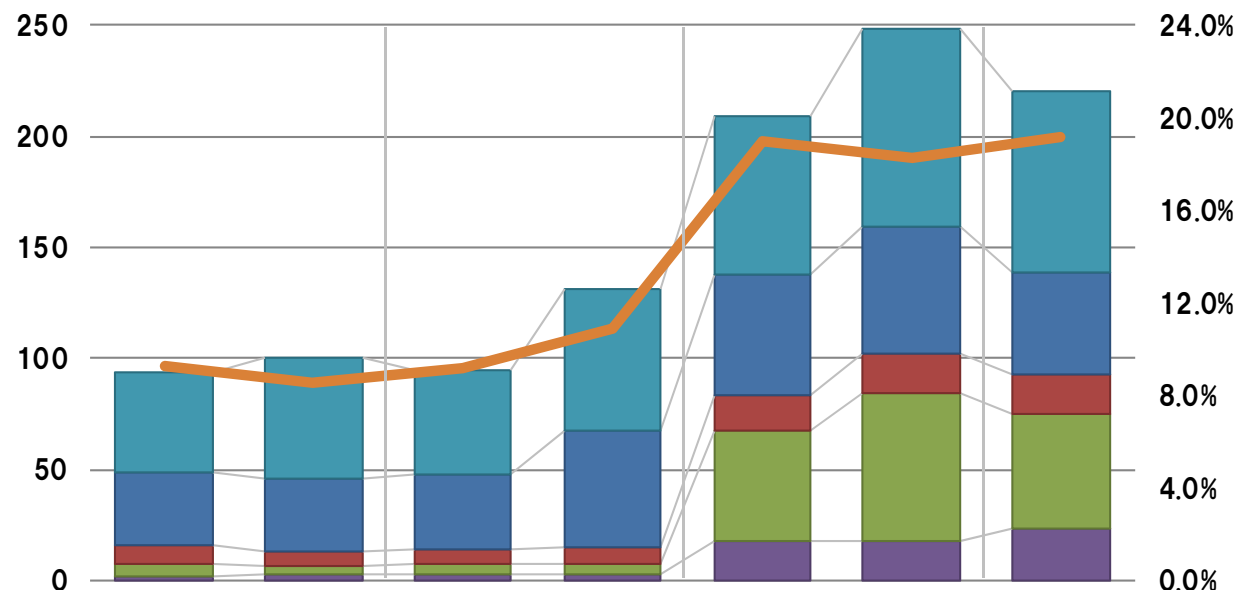
1. 上期 連結業績 海外エリア別売上高



[単位: 億円]

[前年同期比較]

- アジア地域は、タイ、インドネシアが政情不安の影響等から減収となったが、他地域が伸長し、全体として増収。
- 中国では、生産関連需要は堅調であったものの、不動産市場が減速。このためAA事業の売上は増加したがBA事業が減少し、全体で減収。
- 北米は、装置メーカー向けソリューションを中心に伸長。
- 欧州地域では、AA事業が堅調に推移し、全体で増収。



年度	2011		2012		2013		2014
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
アジア	45	54	47	64	71	89	81
中国	33	33	34	52	55	57	46
北米	9	7	7	8	16	18	18
欧州	5	3	4	4	49	66	52
その他	2	3	3	3	18	18	23
連結	95	102	95	133	211	249	221

(ご参考)

海外売上高%	9.3%	8.5%	9.2%	10.9%	19.0%	18.2%	19.1%
期中平均レート(USD)	82.02	79.79	79.78	79.81	95.73	97.73	102.46
期中平均レート(EUR)	115.05	111.11	103.49	102.56	125.63	129.78	140.42

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。

※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております。

1. 上期 連結業績 財政状態



azbilグループの資産・負債は事業の季節性により、上期末は前年度末と比べて減少する傾向にあります。

- 資産 売上債権の減少を主因として、前年度末比136億円の減少。
- 負債 仕入債務及び未払法人税等の減少、退職給付に係る負債の減少等により、前年度末比188億円の減少。
- 純資産 配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上及び退職給付会計基準の変更により利益剰余金が増加したこと等から、全体として前年度末比51億円の増加。

[単位：億円]

	当期末	前年度末	対前年度末 増減		当期末	前年度末	対前年度末 増減
流動資産	1,749	1,893	△ 144	負債	896	1,084	△ 188
現金及び預金	502	524	△ 21	流動負債	753	873	△ 119
受取手形及び売掛金	760	882	△ 122	仕入債務	359	414	△ 54
棚卸資産	206	181	+24	短期借入金・社債	155	154	+1
その他	280	305	△ 24	その他	238	304	△ 66
固定資産	647	640	+7	固定負債	142	211	△ 68
有形固定資産	249	245	+4	長期借入金・社債	13	22	△ 8
無形固定資産	128	129	△ 0	その他	128	188	△ 59
投資その他の資産	269	266	+3	純資産	1,501	1,449	+51
				株主資本	1,441	1,393	+48
				資本金	105	105	-
				資本剰余金	171	171	+0
				利益剰余金	1,191	1,142	+48
				自己株式	△ 26	△ 26	△ 0
				その他の包括利益累計額	46	39	+6
				新株予約権・少数株主持分	13	16	△ 3
資産合計	2,397	2,534	△ 136	負債純資産合計	2,397	2,534	△ 136

(ご参考) 自己資本比率: 当期末 62.1%、前年度末 56.5%

1. 上期 連結業績 キャッシュ・フローの状況

- azbilグループは売上が下期に集中するため、上期は前下期に計上された売掛債権の回収によるキャッシュ・フローが増加する傾向にあるが、当上期は、売上増加により売掛債権の減少が前年対比少額にとどまったため、営業活動による資金の増加が減少。また、投資活動に使用された資金は、短期の有価証券取得を主因に前年対比36億円増加し、フリー・キャッシュ・フローはあわせて前年同期比65億円減少。
- 財務活動に使用された資金は、ほぼ前年同期と同水準(配当金の支払いを中心に29億円の支出超過)。

[単位：億円]

	当 期	前年同期	対前年同期	
			増減	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	58	△29	△50.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△13	△36	-
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	△20	45	△65	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29	△31	+2	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	9	△11	-
現金及び現金同等物の増減額	△52	22	△74	-
現金及び現金同等物の期首残高	558	560	△2	△0.4
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	4	0	+3	-
現金及び現金同等物の期末残高	510	583	△72	△12.5

(ご参考)

設備投資	28	23	+5	+22.7
減価償却費	18	17	+0	+1.4

2. 通期 連結業績計画

2. 通期 連結業績計画 修正計画



売上高 2,550億円(期初計画比△50億円)、営業利益 150億円(期初計画比△5億円)と計画を見直す。

- BA事業、AA事業は、上期業績結果を踏まえて計画を上方に修正。一部構成事業分野が厳しい環境になったことでLA事業の計画を下方に修正する。このため、全体として期初計画比で売上高・利益の若干の減少を見込む。
- 前年度比ではBA事業、AA事業が着実に伸長し、全体としても増収、増益を見込む。

[単位：億円]

	修正計画	期初計画	対期初計画		前年度	対前年度	
			増減	増減%		増減	増減%
売上高	2,550	2,600	△50	△1.9	2,484	+65	+2.7
営業利益	150	155	△5	△3.2	139	+10	+7.9
%	5.9	6.0	△0.1P		5.6	+0.3P	
経常利益	153	150	+3	+2.0	145	+7	+4.8
当期純利益	85	85	-	-	76	+8	+10.8
%	3.3	3.3	+0.1P		3.1	+0.2P	

2. 通期 連結業績計画 セグメント別計画（1）

[単位：億円]

	修正計画	期初計画	対期初計画		前年度	対前年度	
			増減	増減%		増減	増減%
■ BA事業 売上高	1,150	1,140	+10	+0.9	1,095	+54	+5.0
	セグメント利益	118	111	+7	105	+12	+11.4
	%	10.3	9.7	+0.5P	9.7	+0.6P	
■ AA事業 売上高	940	950	△10	△1.1	908	+31	+3.5
	セグメント利益	47	46	+1	39	+7	+18.5
	%	5.0	4.8	+0.2P	4.4	+0.6P	
■ LA事業 売上高	480	530	△50	△9.4	495	△15	△3.2
	セグメント利益	△15	△2	△13	△6	△8	-
	%	-	-	-	△1.4	-	
連結 売上高	2,550	2,600	△50	△1.9	2,484	+65	+2.7
	営業利益	150	155	△5	139	+10	+7.9
	%	5.9	6.0	△0.1P	5.6	+0.3P	

2. 通期 連結業績計画 セグメント別計画（2）

BA

Building
Automation

BA事業、売上高、営業利益共に計画を上方に修正

- 下期事業環境は、期初計画通り堅調に推移する見込み。上期業績結果を踏まえて通期計画を上方に修正。
- ジョブ処理体制の整備(事業間の人材シフト等)と着実な施工収益管理で売上、利益の確保を確実なものとする。
- 新設、既設、サービスの各分野での確実な伸長を見込み、海外についても下期における伸長で通期では前年度比増加を見込む。

AA

Advanced
Automation

AA事業、ほぼ期初計画通りを見込む。営業利益については+1億円

- 上期はほぼ計画通りに事業が進捗。下期事業環境も概ね順調に推移する見込み。
- 上期に続き、下期においても海外での着実な売上拡大を見込む。
- 国内プラント向け制御システム・機器の領域は厳しい状況が続く見込みだが、ガス市場等エネルギー転換関連分野、サービス分野(MRO※1)及び半導体装置メーカー等の加工組立産業(HA/FA※2)領域で引き続き着実な伸長を見込む。

※1 MRO: Maintenance, Repair and Operation ※2 HA/FA: Hybrid Automation/Factory Automation

LA

Life
Automation

LA事業、LSE分野の悪化を主因に計画比減収、減益

- ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野については、上期比改善を見るが、下期についても厳しい事業環境が続く見込み。
- LSE分野の来年度業績回復に向け、今下期中に対策を迅速に実施する。(取組み内容については18ページ参照)
- その他LA構成分野については、個社での計画を一部見直す但概ね計画通りを見込む。

2. 通期 連結業績計画

LSE分野の体制整備とコア事業への集中

ライフサイエンスエンジニアリング

LSE分野 狙いと経過

- 医薬品製造、研究や高機能食品製造市場に向けた、製造プロセスとオートメーションを融合した新たな事業分野をアズビルのLAに設ける。
その最初の核としてテルスターを買収（2013年2月）
- 2013年度は、個人株主企業であったテルスターの経営・事業管理面での整備、地域と商品技術の強化の検討を実施した。

2014年度 上期状況

- 2014年度は、南米など経済成長の鈍化による建設プロジェクトの中止・延期により、受注が大きく減少し、また新興国においては、競争激化による採算不良ジョブの影響を受けた。この結果、事業伸長、領域拡大を続けてきた構造を背景に営業損が発生した。
- 同時に過年度の取組みの成果として、組織や機能の重複と人的再配置・整備の必要性が具体的に把握された。

LSE分野の主体となるアズビルテルスターの事業体質の強化策を年度内に進め、2015年度の業績回復を確実なものとする

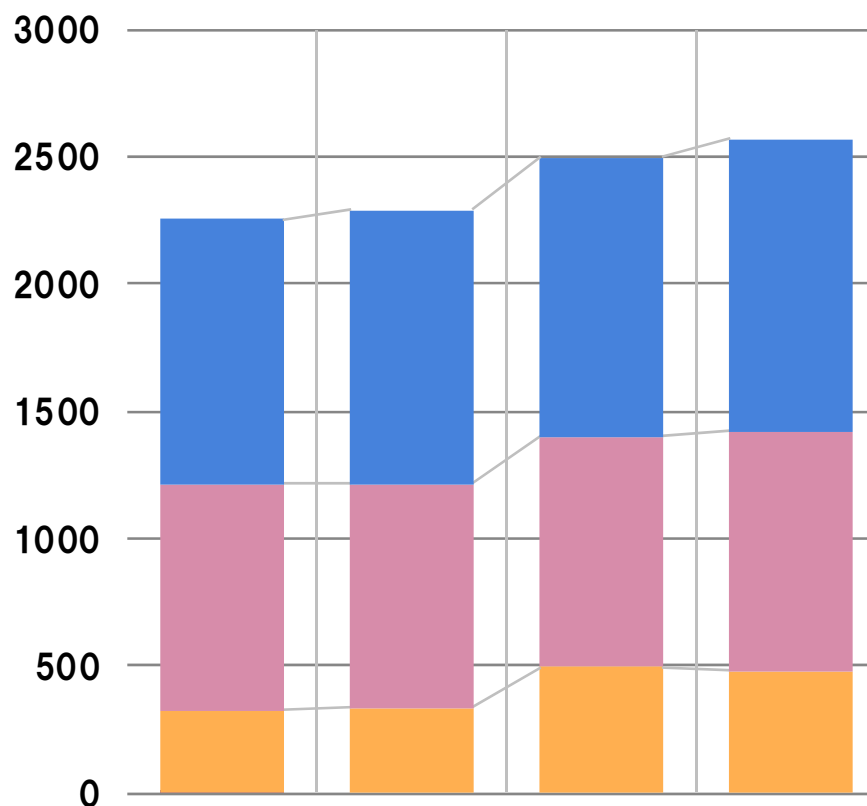
2014年度下期 (今後の取組み)

- 事業構造改革：
アズビルテルスターの強み及び将来性を見直し、製薬向け製造装置事業（世界3位）、クリーン製造環境システム（先端技術）に経営資源を集中
 - コア事業における研究開発機能を強化（R&D機能の集約、次世代技術の採用等）
 - コア事業の原価低減
- 業務構造改革：
事業再編と地域での統合による体制整備
 - 事業統合、拠点統合による管理コストの大幅低減
 - 提案から設計・生産・納入・保守までの一貫事業構造とし、管理レベルを上げ、利益性を拡大

2. 通期 連結業績計画 [参考] セグメント別売上高 推移

azbil

[単位: 億円]



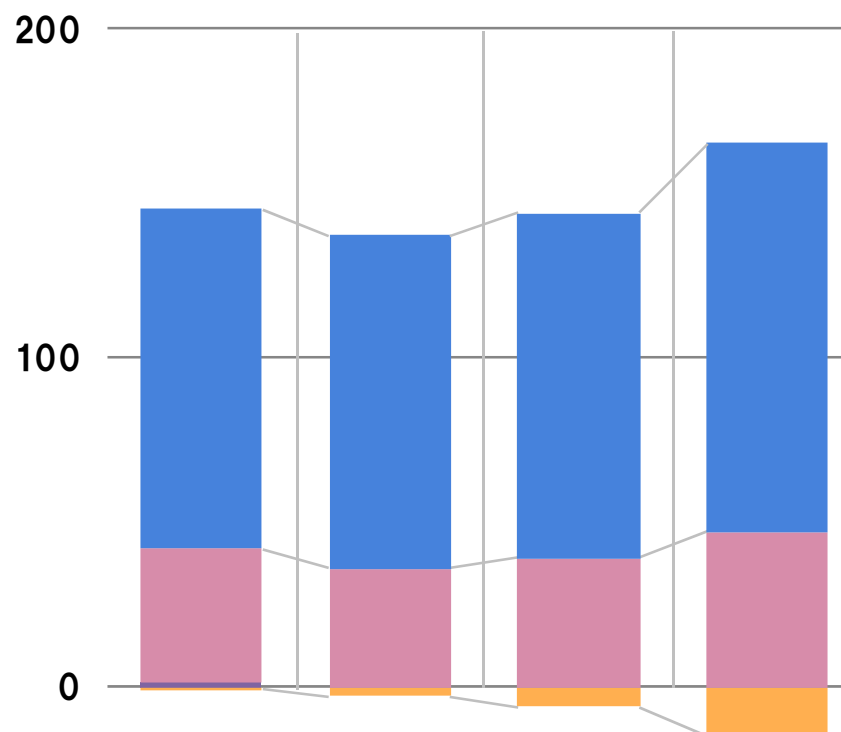
年度	2011	2012	2013	2014 (計画)
BA事業	1,038	1,074	1,095	1,150
AA事業	888	876	908	940
LA事業	325	339	495	480
連結	2,234	2,275	2,484	2,550

2. 通期 連結業績計画

[参考] セグメント利益(営業利益) 推移

azbil

[単位: 億円]



年度	2011	2012	2013	2014 (計画)
■ BA事業	103	101	105	118
■ AA事業	41	36	39	47
■ LA事業	△1	△3	△6	△15
連結	143	134	139	150

3. 株主の皆様への利益還元

3. 株主の皆様への利益還元 配当金



- 株主の皆様への利益還元を重視し、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準向上に努めつつ、安定した配当を維持する。
- 2014年度(中間配当/期末配当)は、以下の5月12日公表の通りとする。

	2013年度		2014年度	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり配当金 [円]	31.5	31.5	31.5	31.5(計画)
配当性向	60.7%		54.7%	
純資産配当率 (DOE)	3.3%		3.2%	

(ご参考) 2014年度9月末時点 配当利回り 2.3%

4. 今後の事業展開に向けて

～ 環境変化に対応しつつ
中期経営計画年度以降を見据えて ～

4. 今後の事業展開に向けて

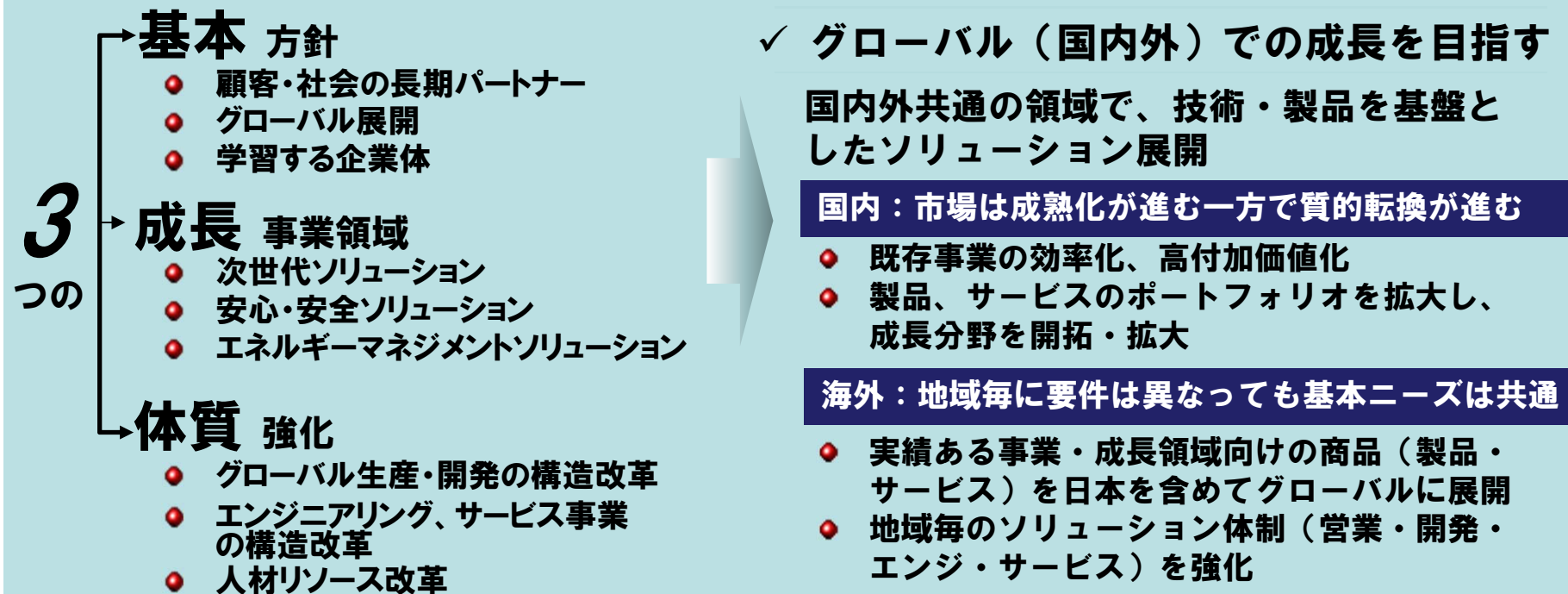


■ 中期経営計画(2013-2016年度)

アズビルは2013年に中期経営計画を策定し、

- ①顧客とのライフサイクルの関係を通じた事業へのシフトを行い、
- ②グローバルな事業展開を進め、
- ③グローバル化と国内市場構造変化に向けた体制整備・人材再配置を推進中。

中期経営計画骨子 計数目標 2016年度 売上高 2,800億円、営業利益 220億円



事業活動
の基盤


CSR経営、健全な財務基盤とコーポレートガバナンスの確立
グループ理念「人を中心としたオートメーション」

4. 今後の事業展開に向けて

■ 中期経営計画の進捗状況（1）



国内需要伸長を確実に捉え、ジョブ処理の体制整備、ジョブ管理で安定した業績伸長。サービス事業の拡大と海外事業の成長による利益貢献も見込み、当初計画達成に向けたスピードを加速する。

- 2014年度上期の市場環境（需要伸長）は堅調を維持。足元での受注及び受注予定案件も継続して大きく伸長。
- 引き続きオリンピック/パラリンピック競技施設と波及効果（交通機関、宿泊施設、商業施設等）で需要は堅調な見込み。それに伴うサービスや省エネルギー関連の既設建物の需要も拡大を計画。
- ここ数年取り組んできたジョブプロセスの変革が業績安定に貢献。また、AA事業からの技術要員再配置や全国の人員最適配置により需要の拡大を確実にこなす体制を整備。事業拡大に向けた準備が進む。
- 利益面でもサービス事業の拡大、海外事業の成長による利益貢献を見込む。

4. 今後の事業展開に向けて



■ 中期経営計画の進捗状況（2）



Advanced
Automation

グローバル展開及び国内市場構造変化への対応が進捗。市場構造変化に備えた一層の体制整備を行う。

- 海外での事業伸長、収益性改善及び国内市場の構造変化に向けた商品・体制の整備により売上、利益とも拡大。
- 足元の受注や受注予定案件においても国内装置メーカー、FA産業向け事業、エネルギー転換需要を捉えたビジネス及び海外事業は好調。
- 成熟・縮小傾向の国内事業の構造転換を進め、海外事業を含めたAA事業ラインとして安定・継続的な成長を計画。
- 生産（タイ、中東）やサービス（アジア、中東、北米）、顧客向け開発のグローバル展開（米欧）も進み、この転換を下支え。
- 成熟領域であるPA分野において、販売～サービスの統合による顧客対応整備を下期よりさらにもう一段階取組み、顧客対応力の向上と効率化を進め、市場構造変化に備える。



Life
Automation

LSE分野での事業環境の厳しさと企業構造に起因する損失が2014年に発生したが、それ以外のLA事業は概ね計画線で推移。現在取り組んでいるLSE事業体質強化等を通じてLA事業全体の収益性改善を第一に取組み、利益を中心に当初の計画値を目指す。

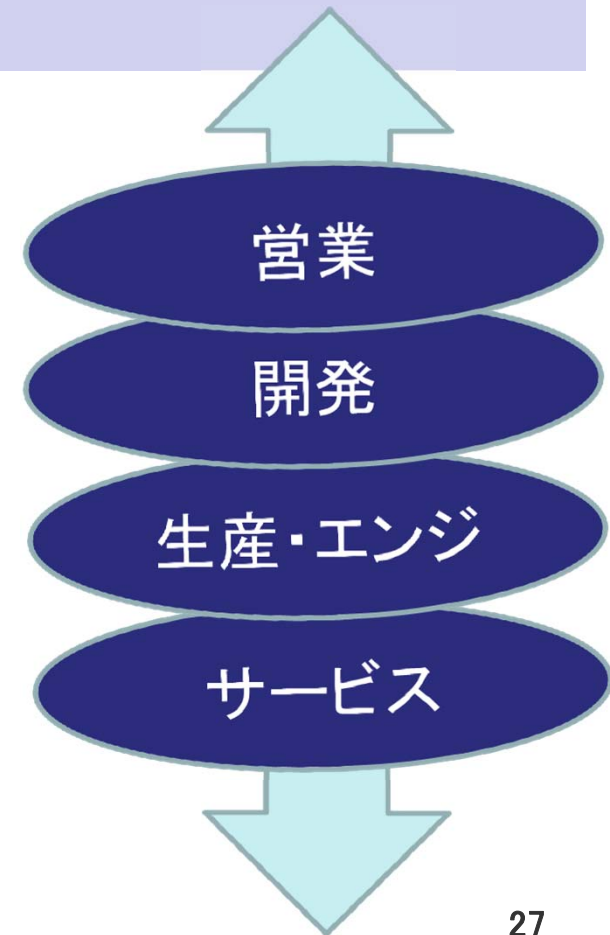
4. 今後の事業展開に向けて

■ 環境変化に対応した事業体制再構築・整備（1）

1. 国内事業・業務構造変革

市場環境の変化に合わせてグループ内のリソースの再配置・最適化を再度実施し、成熟領域での一貫体制での効率運営と成長事業領域へのシフトを進める。

- BA事業関連市場で拡大する需要を着実に捉えるため、グループ内人員異動によるジョブ処理体制を強化、整備。
- 成熟領域であるAA事業PA分野において、販売、エンジニアリング、サービスの機能統合によるOne Stop Shop化をすすめ、顧客対応力向上と効率化。
- 加工・組立産業（HA/FA）領域の開拓、深耕に向けた対応組織の整備と人員の最適配置。
- LA事業を含めた国内生産再編とグローバル生産体制の構築。



4. 今後の事業展開に向けて

■ 環境変化に対応した事業体制再構築・整備（2）

2. グローバル展開

整備した海外における事業基盤をベースに展開を加速する。

- リモートメンテナンスを含むサービス基盤の構築・拡大で、海外における事業のライフサイクルモデルへの転換を加速。ソリューションバルブ事業を拡大。
- 日本、北米、欧州3局開発体制により強化された顧客カスタマイズ開発機能で、グローバル顧客を開拓、深耕。
- 最適な生産・調達・ロジスティックス体制の整備で商品競争力を強化。（中国、タイでの生産拡大）



3. 事業領域と地域の拡大

グループのシナジーによる事業領域の拡大と地域基盤整備を進める。

- 新たなエネルギー供給と需給マネジメントによる市場拡大の機会をグループ連携で獲得。（LNG船、LNG基地、搬送ライン、地域冷暖房、FEMS）
- 新たな拠点の設置や事業拡大を進めるとともに、収益貢献に向けた継続的な企業体質の強化や事業構造を見直し。

補足資料

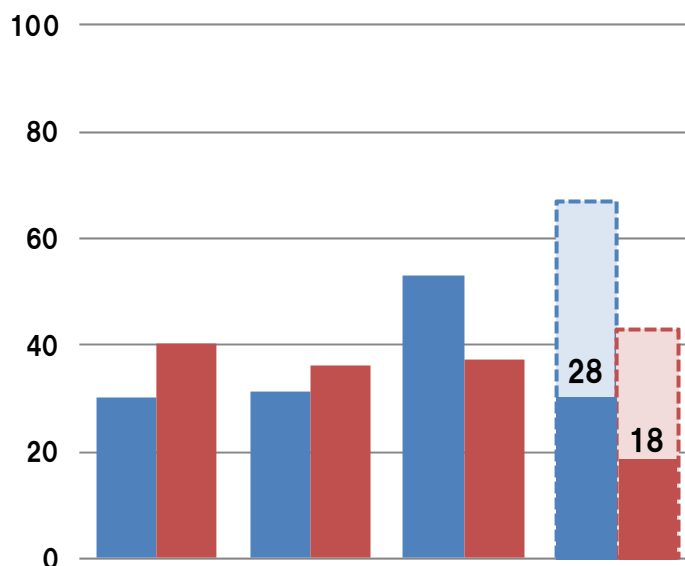
補足資料

設備投資・減価償却費／研究開発費



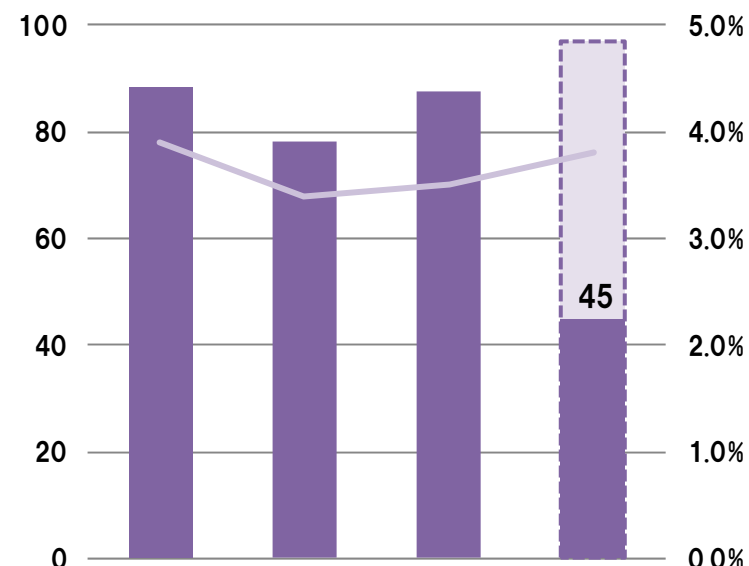
[単位：億円]

■ 設備投資・減価償却費

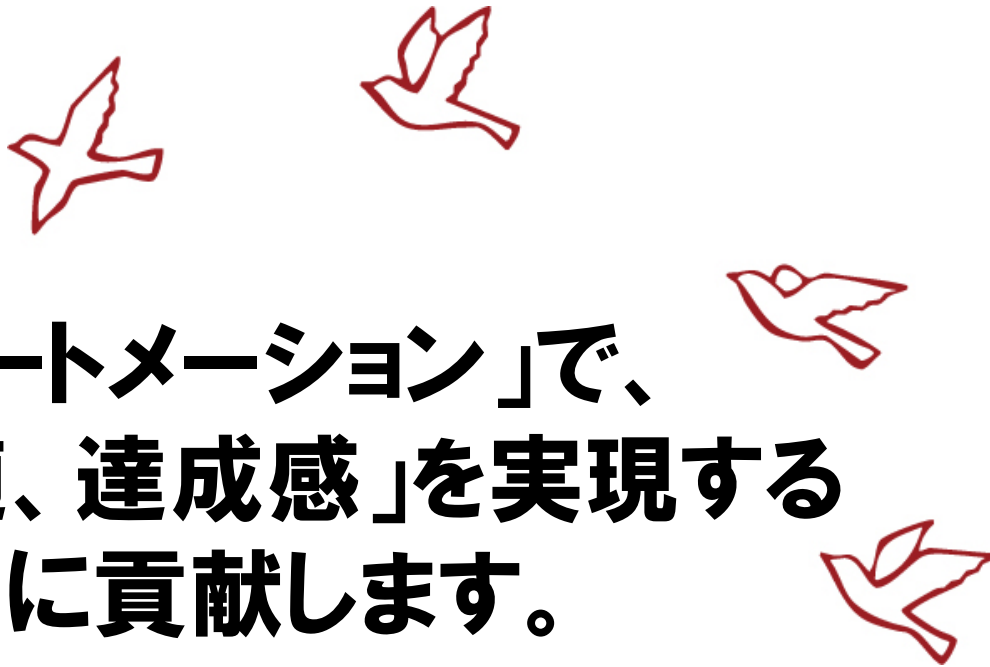


年度	2011	2012	2013	2014 (計画)
■ 設備投資	30	31	53	28
■ 減価償却費	40	36	37	18

■ 研究開発費・研究開発費率



年度	2011	2012	2013	2014 (計画)
■ 研究開発費	88	78	87	45
— 研究開発費率	3.9%	3.4%	3.5%	3.8%



**azbilグループは、
「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現する
とともに、地球環境に貢献します。**

<お問い合わせ>

アズビル株式会社
グループ経営管理本部
IR室

電話: 03-6810-1031
メール: azbil-ir@azbil.com
URL: <http://www.azbil.com/jp/ir/>